

平成16年度保険会社の運用益の使途について

平成16年2月

2004年度自賠責運用益拠出事業(案)

(単位：千円、%)

支出先	事業内容	2003年度 支出予定額 A	2004年度 支出額(案) B	増減額 C (B - A)	増減率 C/A%	備考
A . 自動車事故防止対策						
警察庁(都道府県警察)	交通事故防止用機器寄贈(64台)	230,753	213,716	17,037	7.4	昨年度に引き続き削減。事故究明に有効な交通事故自動記録装置は台数増加。(15 20)
(NPO)MADD JAPAN	飲酒運転防止事業補助	11,843	11,000	843	7.1	昨年度に引き続き支援。支援額は削減。
日本交通心理学会<新規>	高齢者の安全運転対策に関する研究助成	0	15,000	15,000	-	交通心理等を活用した交通安全実践プログラムの作成。(2年計画)
(小 計)		242,596	239,716	2,880	1.2	
B . 救急医療体制の整備						
日本赤十字社	救急医療機器購入補助	355,248	337,486	17,762	5.0	昨年度に引き続き削減。
(社福)済生会	救急医療機器購入補助	260,016	247,015	13,001	5.0	昨年度に引き続き削減。
(社福)北海道社会事業協会	救急医療機器購入補助	11,939	11,342	597	5.0	昨年度に引き続き削減。
消防庁	高規格救急自動車寄贈 13台	150,000	140,000	10,000	6.7	競争入札による車両単価の低減に伴い、減額。
消防庁	救急救命士の処置範囲拡大に伴う研修会開催経費補助	87,127	32,127	55,000	63.1	第1年度の訓練用機材補助終了による減額。3年計画の2年目。
消防庁<新規>	救急救命士運用隊および航空隊への頸椎・脊椎損傷者上半身固定機器の寄贈	0	59,546	59,546	-	損傷者の固定搬送は救命率の向上にきわめて有効。3年計画で約3,200基寄贈。
(NPO)救急ヘリ病院ネットワーク	交通外傷患者のヘリ搬送例分析からみた航空救急医療体制確立に関する研究事業補助	2,000	5,000	3,000	150.0	昨年度の基礎研究に引き続き、今年度、官民合同プロジェクトを立ち上げ。
日本航空医療学会<新規>	ドクターヘリ講習会費用補助	0	2,000	2,000	-	ヘリコプター救急の実働部隊の育成のため、ヘリ実習費用を補助。(3年計画)
高度救命救急センター(全国15ヶ所)<新規>	高度救命救急センターへの救急医療機器購入補助	0	90,000	90,000	-	1センターにつき医療機器総額の2/3相当額かつ600万円限度で補助。(3年計画)
(小 計)		866,330	924,516	58,186	6.7	
C . 自動車事故被害者対策						
(財)交通事故紛争処理センター	交通事故被害者・加害者に対する無料法律相談事業補助	850,083	883,695	33,612	4.0	昨年度の本部の相談機能拡充に伴う経費の増加。
(財)交通事故紛争処理センター	相談員(弁護士)に対する医療研修費	5,500	5,500	0	0.0	同センター本部・支部が所在する8都市で開催。
(財)交通遺児育成基金	交通遺児に対する育成基金援助事業補助	106,000	101,333	4,667	4.4	予定運用利率の引下げ(4% 2.5%)に伴い、補助対象である運用益利息補填金が減少。
慶應義塾大学医学部他	脊髄損傷に対する神経幹細胞移植に関する研究助成	100,000	100,000	0	0.0	2003年度から3年計画で実施。3年計画の2年目。
東京医科歯科大学難治疾患研究所	交通事故被害者の心のケアを中心としたニーズと支援法の調査・研究への助成	25,000	25,000	0	0.0	2003年度から2年計画で実施。2年計画の2年目。
全国被害者支援ネットワーク	被害者、その家族・遺族の心のケア推進事業補助	6,516	7,000	484	7.4	カウンセリング、ボランティア養成、講演会等の事業補助。

支出先	事業内容	2003年度 支出予定額 A	2004年度 支出額(案) B	増減額 C (B - A)	増減率 C/A%	備考
身体障害者療護施設	ディサービス・ショートステイ受入施設への福祉車両の寄贈	50,000	50,000	0	0.0	全国社会福祉協議会を通じて、身体障害者療護施設に寄贈。(2003年度実績17台)
リハビリテーション病院・重度後遺障害者団体等	リハビリテーション講習会(重度後遺障害者等を対象とした実践的な講習会)開催費用助成	12,000	15,000	3,000	25.0	リハビリテーション病院・重度後遺障害者団体等で構成する実行委員会で運営する講習会へ助成。継続・拡大の要請に基づき、増額。
(社)日本交通科学協議会<新規>	頭部外傷データバンクの研究助成	0	8,000	8,000	-	同協議会の検討委員会への研究助成。(3年計画)
日本外傷学会<新規>	外傷データバンクにおける交通事故外傷研究助成	0	8,000	8,000	-	同学会の検討委員会への研究助成。(多発外傷・高エネルギー外傷の研究-3年計画-)
筑波大学医科学研究科<新規>	重度後遺障害者の在宅介護および心のケアに関する調査・研究助成	0	5,000	5,000	-	介護の負担軽減のための生活支援方法の確立とその効果検証および家族の精神的苦痛をケアする方法の研究。(3年計画)
日本成年後見法学会<新規>	障害者の成年後見制度の活用促進に関する研究助成	0	2,000	2,000	-	同学会の検討チームへの研究助成。
(NPO)全国障害者生活支援研究会<新規>	障害者の生活支援についての調査・研究助成	0	3,254	3,254	-	親亡き後の障害者の生活支援についての実態調査・研究助成。
(小計)		1,155,099	1,213,782	58,683	5.1	
D. 後遺障害認定対策						
神奈川県リハビリテーションセンター他	高次脳機能障害評価法の検証と認知リハビリの開発に関する研究助成	7,500	0	7,500	100.0	2001年度から3年計画で実施。(03年度で終了)
大阪大学大学院医学系研究科	重症頭部外傷の回復機能と回復促進法の開発に関する研究助成	7,500	10,000	2,500	33.3	2001年度からの3年計画であったが、一層の医学研究の伸長が期待できるため、増額し、1年延長。
公募	自動車事故医療研究助成	28,000	28,000	0	0.0	テーマは公募により募集。
公募	特定課題研究助成	20,000	20,000	0	0.0	2004年度の課題:「高次脳機能障害の治療とリハビリ上の工夫」と「骨傷のない頸髄損傷の治療選択」を予定。
(小計)		63,000	58,000	5,000	7.9	
E. 医療費支払適正化対策						
(社)日本損害保険協会	医療費支払適正化のための研修費	117,517	121,538	4,021	3.4	研修所設備補修費用の一部を計上。
(社)日本損害保険協会	診療報酬基準案普及促進費	44,109	44,100	9	0.0	未実施は2県(岡山・山梨)であるが、既実施地区への浸透が必要。
(社)日本医師会	民間医療機関の医師に対する自賠責保険制度・運用等に関する研修費	13,090	16,128	3,038	23.2	2003年度は全国で23回実施。2004年度は全国で28回(5回分増)実施予定のため、増額。
(小計)		174,716	181,766	7,050	4.0	
合計		2,501,741	2,617,780	116,039	4.6	

【参考資料】

自賠償運用益支出額の推移

(単位：千円、%)

年度 支出項目	2000年度			2001年度			2002年度			2003年度			2004年度		
	支出額	増減額	増減率	支出額	増減額	増減率	支出額	増減額	増減率	支出額	増減額	増減率	支出額(案)	増減額	増減率
A．自動車事故防止対策	282,591	24,118	7.9	261,998	20,593	7.3	247,948	14,050	5.4	242,596	5,352	2.2	239,716	2,880	1.2
B．救急医療体制の整備	933,283	42,634	4.4	862,582	70,701	7.6	826,061	36,521	4.2	866,330	40,269	4.9	924,516	58,186	6.7
C．被害者救済対策	774,701	3,724	0.5	907,416	132,715	17.1	890,072	17,344	1.9	1,155,099	265,027	29.8	1,213,782	58,683	5.1
D．後遺障害認定対策	45,500	0	0.0	68,000	22,500	49.5	71,000	3,000	4.4	63,000	8,000	11.3	58,000	5,000	7.9
E．医療費支払適正化対策	180,543	5,565	3.0	182,049	1,506	0.8	187,249	5,200	2.9	174,716	12,533	6.7	181,766	7,050	4.0
F．その他	-	-	-	211,699	211,699	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
合計	2,216,618	76,041	3.3	2,493,744	277,126	12.5	2,222,330	271,414	10.9	2,501,741	279,411	12.6	2,617,780	116,039	4.6
支出実績額	2,158,802			2,466,626			2,147,770								

1.2000年度～2003年度の上段の表の支出額とは支出予定額を示す。

2.2001年度の「F．その他」は、(財)自賠償保険・共済紛争処理機構の設立のための資金である。